

和光大学総合文化研究所主催◎2005年度シンポジウム

大学における研究活動は、いま ——大学附属研究所の現状と未来

ユ・ヒョチョン 和光大学総合文化研究所所長

川崎嘉元 中央大学社会科学研究所所長

鈴木健二 成蹊大学アジア太平洋研究センター所長

福田誠治 都留文科大学文学部比較文化学科教授

ブレンサイン 和光大学非常勤講師

井上輝子 和光大学人間関係学部教授

司会 浅見克彦 研究所委員・表現学部教授

松枝 到 研究所委員・表現学部教授

日時：2005年7月9日（土）午後1時30分～5時

会場：J・301教室

和光大学総合文化研究所は1995年に設立され、今年で満10年を経過した。毎年恒例で開催されてきた研究所主催公開シンポジウムは、この節目にあたり、当研究所自身の現状を振り返り、未来を展望する機会にしようと、標記のようなテーマを掲げて開催された。構成は、当研究所所長と他の二つの大学附属研究所所長による報告、3名の指定討論者からのコメント、そして総合討論からなる。

報 告

- ・ユ・ヒョチョン（和光大学 総合文化研究所所長）
総合文化研究所の十年と和光大学における研究活動
- ・川崎嘉元（中央大学 社会科学研究所所長）
中央大学の研究所の現状と課題 ～社会科学研究所を中心に～
- ・鈴木健二（成蹊大学 アジア太平洋研究センター所長）
成蹊大学アジア太平洋研究センター25年目の壁

討 論

指定討論者

- ・福田誠治（都留文科大学 文学部比較文化学科教授）
- ・ブレンサイン（和光大学 非常勤講師）
- ・井上輝子（和光大学 人間関係学部教授）

司会（浅見） シンポジウム「大学における研究活動は、いま」を始めます。私は、表現学部の浅見と申します。今日は全体の司会をやらせていただきます。

まず、学長の白石昌夫より、シンポジウムに向けてご挨拶をいただきます。白石学長 こんにちは。きょうはお忙しいところ、また蒸し暑い中をおいでいただいてありがとうございます。

研究所ができて10年ということですが、私が学長になって3カ月ちょっと過ぎたところです。新しい学長になってどうなんだろうという疑問をもたれる方もいらっしゃるかもしれないと思ひまして、いろいろなところで所信表明をしてきました。所信表明で必ず言っていることは、梅根理念を引き継いでゆくということです。和光大学の構成員の中には、40年もたったんだから、梅根理念から離れてもいいのではないかと考えている方もないわけではないのですが、私としては、梅根悟先生のお考えは変わりなく受け継いでゆくべきだと思っております。開学から考えますと幾つか曲がり角があって、学生数も教員数も、それからキャンパスの建物も変わっておりますけれども、梅根理念は相変わらず十分に生かしているものだと思ひます。

開学のときの入学生に対する梅根先生の挨拶の中で、大学というものはどういうものかということをお話しされておりますので、それを紹介します。

それは、梅根先生の先生である澤柳政太郎先生も言っているようなのですが、大学というのは「研究者の共同体」であってほしいということです。大学としてはそういう研究者の集団が研究業績を続々と生み出すようにしてほしい、そして、そのための環境と学風をつくってほしいというふうに言っています。少し先の方では、教育に限りない関心を持った研究者ということも出てきます。それは大学の教員としては当然のことであると思ひます。

そういうことから出発した和光大学で、30年たってやっと研究所ができたわけですが、それからもう10年たちました。10年の間にはいろいろなことがあったのですが、今のゴ所長になってから、所長を中心として「仕切り直し」とか「正常化」ということが言われるようになり、改革が進められております。ゴ先生から二、三度お話をうかがい、この方向でいいと思っておりますので、これから先、所長が変わっても、この方向でより充実していけたらというふうに思っています。学長としてもますます協力していきたいと思ひます。

以上で挨拶の言葉にかえたいと思ひます。
司会 ありがとうございます。

次に、きょうのシンポジウムを行うことになった経緯その他、どういう位置付けでこのシンポジウムをやっていきたいかという点について、表現学部長で昨年度まで研究所委員でもあった松枝到さんから簡単にお話しいただけますか。

松枝 趣旨説明ということですが、和光大学は来年で創立40周年になります。そして、研究所が10周年ということですが、それ以前の30年間は何をやっていったのかというのが1つ問題になってきます。いろいろ過去の歴史を調べてみますと、もちろん大学の教員の役割というものは、1つは教育であり、1つは大学の運営であります。その真ん中の柱として最も重いのが研究ということだと思います。

したがって、大学の設立当初から非常に活発に研究活動が行われていたことは、いろいろな資料からわかります。ただ、それは手弁当であったり、手づくりで行っていた研究というものだと思います。その上でかなりの成果が研究所の設立以前になされてきました。とりわけアジアということをして1つの軸としているいろいろな研究がなされてきて、その中には、例えば『アジア研究』であるとか、そのほか幾つかの冊子も刊行されてまいりました。

そういう流れの中で、3代前ですか、当時の杉山学長が発案なさいますと、共同研究機構を立ち上げました。共同研究機構というのは、それまであった幾つかの研究グループをはっきりとした形で打ち出して、それを大学の中の研究の1つの筋道として位置付けようという試みだったと思います。そして、現実に大学から若干ですが助成が出たという経緯がありました。それをもとにして10年前に研究所が立ち上がりました。

その名称についてはなかなか難しいところがあって、当初は「アジア研究所」という名前が出ていましたが、それが二転三転しまして、全体的に広く考えようということで、総合文化研究所という名前になったという経緯があったかと思います。そして研究所の紀要として『東西南北』が刊行され始め、今年までで13冊刊行してまいりました。

その中で、10年たったということで、昨年からは研究所の委員会で10年の記念事業を立ち上げようということになりました。その一環として考えられたのが「十年誌」というものです。つまり研究所の10年の歩みとその前史、今申し上げたような、それ以前の30年の歴史も踏まえた研究所の歴史、あるいは和光大学における研究の歩みというものをまとめてみたいと思ったわけです。

ただ、そうは言いましても、研究所は研究所でいろいろな問題を含んでい

まして、大学における研究所というのは一体何なのか、日本における大学の研究所はどのような歩みをとってきたのか、そのことまで眼差しを広げて調べないと、どうも我々の「十年誌」というものがきちんと位置付かないというようなことが問題となってきたわけです。

そこで、「十年誌」に盛り込むべく、シンポジウムを考えたわけですが、そのときにまず思いついたのは、例えば歴史ある研究所の歩みについて伺いたい、また、そこで抱えている問題点は、我々と同じなのか違うのか、あるいはそこに共有できる問いかけがあるのか、啓発しあえる部分があるのか、そういうことを知りたいというのが、このシンポジウムを考えた趣旨ということであります。

本日は、中央大学社会科学研究所の川崎嘉元先生、それから、成蹊大学アジア太平洋研究センターの鈴木健二先生、お二方とも所長をなさっていらっしゃる方ですが、そのお話を伺いながら、改めて我々の10年というものを考えてみたいと思っております。よろしくお願いいたします。

司会 というわけで、きょうのシンポジウムではVIPをお二方、ご招待しております。遠くから、またお忙しい中、お越しいただき非常に感謝しております。

これからシンポジウムの実際の中身に入っていきたいと思います。

3人の方に報告をお願いしてございます。最初に、当研究所所長のユ・ヒョジョンさんをお願いしたいと思います。

総合文化研究所の十年と和光大学における研究活動

ユ・ヒョジョン（和光大学総合文化研究所所長）

わざわざ足を運んでくださった皆さんに深くお礼を申し上げます。そして、2人の先生方、それから、討論者としておいでくださった先生方にも感謝いたします。

今、松枝さんの趣旨説明にもありましたように、このシンポジウムは総合文化研究所の創立10年を記念するものですが、これを企画したのは、この10年間の歩みが誇れるものであるという認識を持っているからではありません。むしろ私たちの認識はその逆です。今の時点に立ってみた場合に反省すべきところがかかなりあるという認識に立って、この10年をいわば自己批判的に点検する。その上で、そのありようの結果としての現在を見つめなおし、今後



歩むべき道を積極的に模索するというのが、本日のシンポジウムの趣旨であります。

こうした趣旨から、お2人の先生方に所長をしていらっしゃる研究所の状況などをご紹介いただきながら、いろいろなことを勉強させていただきたいと思います。そして、松枝さんもふれたように、日

本の大学、特に私立大学をめぐる状況がますます厳しさを増していく中で、それぞれの私立大学が存在する意味があるならばそれは何なのか。大学の研究所が果たすべき役割や責任とは何なのかということについて、ささやかながら、この場を通して考えていくことができればと願っております。

それではまず、総合文化研究所の構成と組織から話をさせていただきます。

先ほど申しましたように、和光大学総合文化研究所は、全学的な規模のものとしては唯一の研究所です。そして、3学部に所属している110人くらいのすべての専任教員が、自動的に所員になるという仕組みになっております。その他、共同研究員という制度がありまして、これは後で説明するプロジェクトに参加している学外の方々です。

ただ、研究所の活動への所員の参加というのは義務ではなく、自由でありまして、研究プロジェクトへの参加なども申請に基づいて行われております。2005年度のプロジェクト参加者は延べ139名で、そのうち共同研究員は29名です。重複をさしひいた専任教員の参加数は、約70名でありまして、所員全体の3分の2ぐらいが何らかの形でどこかのプロジェクト・チームに参加して、活動しているということになります。

次に、運営体制ですが、統括責任は所長が負っています。そして、月1回、研究所委員会が開かれます。所長主宰のもと、研究所の運営全般にかかわることを検討しています。所長の任期は3年で、全所員の直接選挙で選ばれます。そして、委員は5名で、そのうち3名は、後で申します3つの系の代表で、そのほかに所長、学長及び3人の委員の相談により2名が選ばれ、教授会で承認されて委員になるという仕組みになっています。運営スタッフは、専任の助手が1名おります。そのほか記録や経理などは学部事務室が担当しております。

次に、「理念」または開設時の「思い」ということについて話します。

今、「十年誌」の編纂をしておりますが、その中で気づいた幾つかのことをレジュメに書きました。これを見ますと、かなり美しい言葉になると思いますが、「自由参加に基づく学際的な共同研究の場」をつくるという共通の思いがあったことがうかがえます。それを裏付けるものとして、共同研究機構時代に発行された『東西南北』に、「編者造言」として書かれた文章の一節があります。95年に研究所になって第1回目のシンポジウムが開かれているのですが、その記録を載せた『東西南北』で、編集に当たった鈴木勁介さんが、「大学創設以来30年近くを経て初めての、教員が全学的な形で己の研究領域に即しつつ主体的に行う討論の場」ということを言っております。やや抽象的な言葉ではありますが、非常に積極的な、熱い思いが込められていることがわかります。

ちなみに、開設時の規定によりますと、「第2条 研究所の目的」として、「研究所は、既存の学問や学部を超えた問題意識に基づくプロジェクトチームを基盤として総合研究を行い」云々とあります。ここで注目していただきたいのは、「既存の学問や学部を超えた問題意識に基づく」というところです。先ほど学長もふれられたのですが、学部を超えた形で問題意識を育み、そしてそれをものにしていく場として研究所が構想されたということが、この文言でわかるかと思います。

次に、活動概要であります。活動の柱はプロジェクト研究というもので、2005年度は19件が活動中です。

各プロジェクトは、申請時点で「模索研究」「一般研究」「重点研究」の3つのカテゴリーのいずれかで申請し、採択後、「社会研究系」「文化研究系」「アジア研究系」の3研究系のいずれかに振り分けられます。これは研究所委員会が行います。研究期間は原則2年ですが、「模索研究」は1年の場合もあります。申請カテゴリーによって、予算の金額や義務などが異なっているのですが、「模索研究」で1、2年やって、しかるべき成果を出した後、次の「一般研究」及び「重点研究」へと展開していくということが期待されています。

研究所の活動としては、研究所主催の公開シンポジウムが年1回開かれます。そのほか、所員の企画・提案に基づいて行われる不定期的なシンポジウム、講演会・研究会などがあり、プロジェクト研究の中で公開研究会などを行うこともあります。

これらの研究成果は、基本的には研究所年報である『東西南北』に掲載さ

れます。ただ、『東西南北』だけでは載せきれないという状況もあって、『東西南北別冊』という枠を設けておりまして、これは重点研究の成果を載せることになっております。昨年度からはこの別冊を市販本にすることを目指して、検討をすすめているところであります。

予算については、95年の開設時から2001年度までは年間1,350万円でありました。それが02年度になって150万円増額されまして、現在まで1,500万円で運営されています。そのうち約3分の2はプロジェクト・チームのための研究経費として各チームに配分されまして、残り3分の1は『東西南北』の刊行費、あるいはシンポジウムの開催費等々に使われることになっております。

これまで研究所の仕組みと活動の概要をお話ししてきましたが、次に、実績や活動の実態についてお話をさせていただきます。

出版物として、『東西南北』が今まで13冊刊行されました。その内容は、創刊号からしばらくは研究所主催のシンポジウムの記録など、イベントものを中心でしたが、現在は、プロジェクトの成果を中心として、それにくわえて研究所主催のシンポジウムの記録を載せるという形に変わっています。

先ほど申しました『別冊』は、これまで4冊刊行されました。これは研究所が発行元になっています。そのほか、研究所が編集したものであること、また研究所の成果であることを明記する形で、今年度中に一般の出版社から刊行予定のものが2冊あります。そのほか、研究所プロジェクト・チームなどとして出発し、その後、所外の助成金などによって研究を続け、その成果が学外の出版社より単行本として出版されたものが数冊あります。

シンポジウムのほかに、昨年度から「催しもの」枠が設けられました。これは、プロジェクト・チームに関わっていない人にも単発の企画を催すことができる機会をあたえ、研究活動全体を活性化させようという趣旨でつくられたものです。

特別活動としてご紹介したいものとして、「和光大学モンゴル学術祭」があります。これは、2000年度から始まり昨年度で5回を数えましたが、和光大学で非常勤講師としてモンゴル語、あるいはモンゴルの社会文化を教えている方々と、専任教員の有志と一緒に相談しながら、協力して始めたものです。

この催しは、主には中国の内モンゴル自治区からいらした留学生及び留学生出身の研究者の集まりですが、モンゴルの方々にとっては学術的なものをきっかけにした同窓会みたいなものにもなりますし、勉強、研究の成果を披露する場所にもなっています。そして、近隣の住民にとっては、モンゴルを

親しみやすい国や民族としてふれあう機会になっていて、大勢の人が集まります。個人的には、これをもう少し発展させて、研究活動の蓄積ができるものにしていきたいと考えております。

次に、研究所と『東西南北』の経緯について、ちょっと歴史的なことをお話してみたいと思います。

まず第一に、「分散」「分立」から「統合」へということです。

沿革をざっと振り返ってみますと、1991年に、それまで自然発生的にありました幾つかの研究会をまとめるような形で「共同研究機構」が発足しました。その実績に基づいて、4年後の95年に研究所ができあがります。これは実は大学創立30周年記念事業の一環という位置付けでもあったようです。

この間の経緯については、当時の学長でもあり、総合文化研究所の初代所長を兼ねていた杉山康彦さんが、創設記念シンポジウムの開会挨拶で、以下のようにまとめています。

「研究所をつくろうという声は大学の創立当初、30年前からありました。その後大学紛争という騒ぎのなかで、その話は立ち消えになっていました。しかし、いつまでも紛争にかまけてはいけけない……ということで、ある年から共同研究のための特別予算が組まれ、共同研究プロジェクト・チームを募集しましたところ、たちまち数個のグループの応募がありました。そして、1991年にこれらのグループをまとめるものとして」云々。

「総合文化研究所」という名称は、必ずしも珍しいものではありませんが、『東西南北』という名称はかなりユニークなものだと思います。なぜこうした名前が付けられたのかを考えてみますと、最初に研究所を構想する過程で、複数の研究所を同時に立ち上げる構想があったということがあります。ところが、同時につくることの大変さがあり、それから何を重点的に育てていくのかということをめぐる意見がまとまらないで、1つの妥協策としてつくられたのが総合文化研究所だったというふうに思います。ただ、学部を超えた問題意識に基づくという精神を受け継ぐ側面もあったと思いますし、この点については非常に微妙なところがあります。

そして、研究所の発足を契機として、それまであった幾つかの個別グループがそれぞれプロジェクト・チームに移行するような状況になりましたが、それが総合文化研究所にまとめられてからどうなったかを見ますと、一言で述べるならば「無個性化」ということになります。

実は複数の研究所を立ち上げることが難しかったという物理的な問題とともに、何をより大切なものとするかという点でなかなか決着がつかなかっ

たということが、ある面においては「無個性化」という結果を生み出す原因になったと思います。他方で仮に創設の段階ではこうした事情があったとしても、その後、「総合文化」、あるいは『東西南北』に象徴されるものに、実態がむしろあわされていく状況があったようにも思います。

そして、総合文化研究所年報としての『東西南北』は、大学の広報誌的な役割を自らの義務として負わされたという側面があったようです。大学における研究活動などを広く知らせるところに重点を置くということです。それ自体は悪いことではないのですが、そのかわりに時間をかけて地道になされた研究成果を載せるということがやや軽視され、全体としてそういう成果を生み出す努力が少し弱まったのではないかと思います。

全体としてプロジェクト・チームの数は年々増加して、最近では20近くにふくれあがっていますが、必ずしも活発なものとは言えず、とりわけ成果の取りまとめ及びその公刊は、どちらかといえば低調であったと思います。

そこで私が所長になって、2年前から「仕切り直し」を図って、今日に至っております。ポイントの一つは「正常化」です。研究成果の公表という義務が必ずしも徹底していなかったということもありますが、申請書類も簡単なもので、1枚の用紙に10行ぐらい書けばいいような状況だったのを、一般の研究助成金などで採用されているような様式のレベルに引き上げました。そして、研究計画の緻密化、予算の適正化というものを十分に図ることをねらっています。

次に、成果の義務化というものも徹底させ、それが履行されていない場合には一定のペナルティを課すということも始めました。そして、より見込みのあるものへの傾斜配分ということで、『別冊』の市販本化を考える。そして、「催しもの」枠を新設する、『東西南北』もより学術誌的な性格を強化する、そういう努力をしております。

そういう中で、新たな困難や課題というものもたくさん提起されています。この大学は、中央大学や成蹊大学よりももっと苦しい状況に置かれていると思います。「生き残り」という言葉が躊躇なく飛び交うような状況の中で、研究活動などは二の次、三の次になって、だんだん軽視されていく傾向が学内のいたるところで見受けられます。はたしてこれでいいのか、ではどうするのか、そういう模索がより一層必要とされているのです。

もう1つは、研究テーマの「ミクロ化」ということです。チーム数はふくれ上がりましたがけれども、テーマの拡散がますます進んでいる。そして、どちらかというと授業研究みたいなものが増えています。

そういう状況は十分理解できるわけですが、しかしその結果として、本来研究所が行うべき、学問領域を超えた問題意識に基づく、社会的にも意義ある研究は、だんだんと扱われにくくなる状況が見られます。その他、産学協同とか地域との連携を考えるプロジェクト・チームも幾つありますが、これもまだ十分に展開していない。研究所が地域とどう関わるか、真剣に考えていく必要があると思います。

では、どうするかということですが、簡単に申し上げますと、まず1つは研究の個性化・重点化です。これはどうしても避けて通れないと思います。その際、何を基準に個性化・重点化を図るかということ、1つは実績でしょうし、もう1つは理念ということになると思います。そのためには、理念とは何なのかということを探り出し、考え直す作業が必要です。

もう1つは、研究のより一層の学際化ということです。これは開学以来、目的としてきたものが十分に実現されていない状況を反省しつつ、そのための積極的な働きかけをしていくことになろうかと思います。それを本格化するものとして、国際交流や学外の機関との交流・協力の強化・促進というものも重要になってきます。それから、財政状況の苦しさを考えますと、外部資金を誘致するための努力が必要ですし、それは別の意味では研究活動の一層の社会化を図る上でも重要なものだとは認識しております。これらを推進する核、あるいは牽引役として、研究所がみずから研究チームを企画し、組織化するというのも場合によっては必要でしょう。

最後に、研究所と大学の運営にかかわる者たちの努力・工夫に先立つ、より根本的な問題を指摘しておきたいと思います。研究という課題を考える以上、専任教員一人ひとりが改めて研究が本業であるとの自覚をもたない限り、絵に描いた餅になることは明らかであり、そのための議論を活発にしていかなければならないし、本日のような機会がそのための手がかりになればと願っております。

締めくくりとして、初代学長、梅根悟さんが第1回目の新入生を前にして述べた学長告辞から、建学時の人々の思いを紹介したいと思います。

「大学は学問の自由という理念に基礎づけられた、研究者の集団であり、そこで、自由で創造的な学術の研究が、共同して行われることを、第一義的な存在理由とするものであります。大学は単なる教育機関ではなく、まず第一に研究機関でなければなりません。しかも自由で創造的で、単なる目先の実利実用への直接の功利性^{きよくせき}にのみ^{きよくせき}躊躇しない基礎的な研究が、活発に、共同して行われている場所であればなりません。」

研究をおろそかにする大学教員が多い大学の未来というのは、ほぼ決まっているわけでして、所長をつとめながら、そういうことをより強く考えていきたいと思っております。

司会 ありがとうございます。

共同で研究をしていくというのは確かに時間と手間のかかることですが、そういう中から何かが生まれてくるのだと思います。今、ユ先生からいろいろな角度からお話をしてくださった精神を大学の教員が忘れているのかもしれないというその事実が、本日の集まりを緊急なものとさせているのではないのでしょうか。

では、今日のメインイベントのお話に移ります。

まず最初に川崎嘉元先生、よろしくお願いします。

中央大学の研究所の現状と課題 ～社会科学研究所を中心に～

川崎嘉元（中央大学社会科学研究所所長）

ただいまご紹介にあずかりました川崎と申します。中央大学からまいりました。

私、中央大学での所属は文学部の社会学科です。社会科学研究所の所長は今年で6年目で、最後の年です。6年というのは私にとっては非常に長く、反省を込めながら申し上げますと、少々マンネリ化してきています。今、ユ先生のお話を聞きまして、ああいうイノベーション・スピリットがあったときもあったなというふうに思いますけれども、すべてをルーチン化してこなすことに慣れてしまいまして、課題はいっぱいあるのですが、今は次の所長に回してしまおうと考えているところです。

中央大学には現在、9つの研究所があります。設置の年月は一様ではありません。中央大学は理工学部以外は1979年に多摩校舎に移転しました。今、多摩校舎には5学部あります。移転を期に新しく4つの研究所ができています。さらにその後2つの研究所ができて移転後は6つの研究所ができたことになります。

それ以前にも、3つの研究所が作られておりましたが、これは全部法人附置で、比較法研究所、経済学研究所、経理研究所の3つです。そのうち経理研究所というのは活動内容が違ってきます。これは公認会計士や税理士を養成する講座を開いていまして、事業活動を展開している研究所です。法人附

置だからといっても、例えば経費とか予算とかで大学附置と違う扱いをされているわけではありません。

現在、法人附置にしておくことは問題であるという声が出ています。なぜかというと、研究活動や予算はあまり変わらないのに、法人附置であるために、例えば所長は選挙で選ばれますが、選ばれた所長を承認するプロセスが、最終的には評議員会までいかなければいけない。そんな手続きは厄介すぎるということです。

いずれにしても、9つの研究所があるのですが、あり過ぎです。過剰です。実は多摩移転に伴って4研究所がつくられるときに、今までの研究所も合わせて1つの総合研究所として統廃合したほうがいいという意見が強くありました。和光大学の総合文化研究所みたいにしたいほうがいいのではないかと思います。でも、結局学部の方が強くて、今もって統合とか再編がなされたケースはありません。日本比較法研究所は法学部の法律、経理研究所は商学部の会計、経済研究所は経済学部、社会科学研究所は法学部政治学科と文学部社会学科のための研究所です。企業研究所は商学部、人文科学研究所は文学部、保健体育研究所は体育の先生方のため、理工学研究所は理工学部、政策文化総合研究所は、新しく総合政策学部ができたからつくらなければいけないということで、要するに学部単位で研究所がつくられているというのが現状です。

社会科学研究所の年間予算は、通常4,000万円ほどですけれども、今年度は3,000万円の予算です。ただ、そのうちの半額は研究成果の印刷刊行費です。ですから、それを除けば大体2,000万円から2,500万円ぐらいで動いています。

総合研究所にならなかったことによって、予算が分散してしまい、大プロジェクトを立ち上げることができないという問題がいつも残っています。現在でも、幾つかの研究所は統合できるんじゃないかという議論があります。例えば企業研究所と経済研究所はほとんど同じことをやっている先生方が多く集まっている。でも、できないんです。私は今年の7月まで9研究所長の懇談会の座長をやっていますが、そういう話になっても全然ちがいがあかない。ですから、これはもう断念するしかないということになります。

そのかわり、大規模なプロジェクトを立ち上げるために、9研究所のうち5研究所が共同の事務室をつくりました。それによってかなり職員の人員削減と、備品等々の節約が行われました。その費用をビッグな共同プロジェクトの費用として計上しています。研究所だけではないのですが、4年前から年間5,000万円ほどの共同プロジェクトがつくられております。



長いあいだインターディシプリナリーな研究が研究所の課題でした。今はもう、例えば社会科学の分野では、ジェンダーとかセクシュアリティの研究などというのは、インターディシプリナリーなというより、トランスディシプリナリーなアプローチが必要とされています。そうすると、

なるべく研究所の規模を細分化しないほうがいいことになります。今年、セクシュアリティの研究チームができましたけれども、そこに社会科学の研究者以外の人たちがどんどん入ってきています。

中央大学の専任教員は希望すれば研究員になれます。そして、研究員は専任のスタッフで、選挙のときに定足数に入ります。ところが研究所に帰属意識がなくて、ほとんど選挙に来ない人もいます。所長選挙と、エグゼクティブボードに当たる運営委員会は、研究員によって選挙されるんですが、毎回、定足数ぎりぎりです。必死に夜討ち朝駆けで電話して定足数を確保する。言ってみればこれが研究所長の一番の仕事です。ですから、トランスディシプリナリーな研究を進めていって、社会科学の枠を超えているいろいろな人たちが入ってきますと、それに伴う問題がかなり出てくる。その1つが選挙だということです。

さらに、研究所が9つに分割されているということは、経理研究所は別にして、研究所に配分される予算が9等分されるわけです。そして、その中で各研究所は研究チーム、和光大学で言うとプロジェクト・チームですが、それをつくります。そして、研究所の研究員は3つのカテゴリーに分かれます。研究員は専任のスタッフです。でも研究所専属のスタッフはいません。どこかの学部に所属している人たちが研究員になります。2つ目は客員研究員です。これは他大学、あるいは他の職場、例えば地方自治の研究チームでは地方自治体の職員たちが客員研究員になります。3つ目は準研究員と言いまして、中央大学の博士課程の後期に在学している院生です。

ただ、準研究員と客員研究員には投票権はありませんし、選挙の定足数に入りません。準研究員と客員研究員は研究チームに加わらない限り、研究員になれません。

社会科学研究所には現在80名ぐらい研究員がいて、準研究員と客員研究員を合わせると150名ぐらいになります。研究チームは約10あります。研究所のチーム活動予算は大体500万円前後ですから、一研究チーム50万円から60万円になります。3年間で傾斜配分をします。2年目はやや増えます。また、フィールドワークをやるようなときには思い切って100万円まで出すというようなこともあります。

ところが、人文科学研究所は文学部の先生のほかに各学部の語学の先生が入っています。ですから、専任の正研究員だけでも社会科学研究所の倍以上になります。そうすると研究チームも倍になりまして、一研究チームの予算が30万円ほどで、研究チームで1回宿研究会をやるとそれで予算が飛んでしまう。つまり研究費の細分化の問題があります。予算に頼る研究ができなくなるという状態が生じています。人文科学研究所は、政策文化総合研究所と同じように、重点研究とそうじゃないマイナーな研究とに分けて、重点研究はもう少し予算をつけているようですが、いずれにしても、分散して細分化されている。

しかも、あまり言いたくないことですが、昨年度の社会科学研究所の研究チーム予算の消化率は70%以下なんです。いいときで90%ぐらいです。これはなぜかという、1つには、予算が細分化されて、小さな予算になればなるほど使いにくいので、残ってしまうということです。大きなフィールドワークをやろうとすると足りないので、予算の消化率が年々悪くなっている。これが現在の問題の1つです。

最後に、私どもの研究所が直面している課題についてお話ししたいのですが、お配りした資料の最後に課題を7つほど挙げておきました。(1)、(2)、(3)の問題は、今までお話ししたことのまとめになります。

(4)の若手研究者の育成問題というのは、大学院の後期課程に在籍している院生、基本的に中央大学の院生ですが、準研究員になれます。ですから、研究所は若手研究者の育成の仕事も負わされているということになります。その顕著な例として、リサーチ・アシスタントという制度があります。この予算は大学院の研究科につくのですが、そこで承認を受けたりサーチ・アシスタントは、研究所の研究チームに所属して、共同研究員として研究することを義務付けられます。こうした人々が、研究所に送られてくるわけです。

ところが、リサーチ・アシスタントは、大体は指導教授にいわれてなるので、指導教授が参加している研究チームの一員です。しかし、実際に何をや

っているのかは所長の私にも見えなくて、指導教授以外にはわからない場合が多い。応募者が少なければ最高で90万円もらえるんですが、リサーチ・アシスタントの活動については、ほとんどの研究所はつかんでいません。企業研究所だけは年に何回か報告をさせたり、年報に執筆することを義務付けています。ようやく他の研究所もそういうことをやろうという雰囲気が出てきています。

ですから、中央大学の研究所のこれからの課題の1つは、若手研究者の育成を共同研究チームの中でどのように位置付けていくかということになります。もうちょっと体系的に、そして目に見えるような形で研究者の育成を進める必要がある。つまり、大学院研究科委員会に対して責任をとる必要があります。

それから、雑誌・資料の購入予算の問題があります。研究所の図書予算は、定期刊行物が中心です。ところが、最近、外国では電子ジャーナル化が進んでいまして、非常に値段が高くて、しかも電子ジャーナル化されるのは必読刊行物が多いので、予算が足りなくなってきました。それで、今年から不必要な雑誌をカットする委員会がつくられました。そこで今年度、所長懇談会で、図書予算を増やしてくれるように大学に申し入れることにしました。しかし、現在専門大学院の拡充のほか、他の予算の充実も求められており、一朝一夕に図書予算が増えるかどうか定かではありません。

しかも、資料(6)の教学組織における研究所の位置付けという問題と関わりますが、私たち研究所長と教学執行部や法人との連絡体制にも問題があります。結局、事務組織を通して連絡するしかない。ですから予算増額の声なんてどこかでかき消されてしまうのです。

研究所の本分は研究活動を成果として公表することです。そのためにはほかの幾つかを犠牲にしても、それが達成できればいいというふうに私は考えます。その成果の達成のために予算をつけてくれることが最大の願いです。中央大学には出版部という専門の部署があり、そこで編集から校正までやってくれますので、それは大きな大学のメリットだと思います。

それから、社会科学研究所は中央大学の9研究所の中で一番国際化が進んでいます。例えば外国人の訪問研究者、招聘研究者が一番多いし、外国人の公開研究会の数も社会科学研究所と人文科学研究所が圧倒的に多いんです。ですから、国際化にどう対応していくか、あるいは、国際社会にどう成果を発信していくかということはますます重要な問題になります。

そのために研究交流協定という研究所独自の国際交流も進めていきたい。

社会科学研究所は今まで3つ、研究交流協定を持っていました。イタリアのナポリ大学とローマ大学およびブリュッセルの自由大学です。滞在費はお互いのユニットが負担しなければいけないので、予算上は大変厳しい。外国人研究者の滞在費をどう捻出するか、頭が痛いものですから、そのうちの1つは全学協定に移してしまいました。今、研究交流協定として残っているのはナポリ大学とローマ大学だけです。

実は研究交流協定をやりたいという研究機関、学部は、アジアはもちろん、ヨーロッパの国にも多いです。どのように進めてゆくかは今後の重要な課題です。

司会 マンモス大学にはマンモスなりにいろいろと悩みがあるのだなというのがよくわかりました。和光大学では、いま現に学長と研究所長が前と後ろで話を聞いているように、会えないということはまずないでしょうし、会いたくなくても昼休みに渡り廊下のところで会ってしまうということになりますが、これは小さい大学のよい面なんではないでしょうか。会ったからといって予算がふえるわけではないんですけども。

川崎先生のお話の中で、7点、課題のお話がありましたけれども、和光大学の研究所委員会で吟味している問題と似通ったものがある。例えば研究が細分化して、研究費が分散してしまっているといった共通した面もありますので、後で討論のときに議論をしていただければと思います。

では次に、鈴木健二先生からお話を伺います。

成蹊大学アジア太平洋研究センター 25年目の壁

鈴木健二（成蹊大学アジア太平洋研究センター所長）

和光大学総合文化研究所10周年、おめでとうございます。私はなるべく外部の講演などは遠慮しているのですが、今日は喜んで参上いたしました。先ほど川崎先生のお話にもあったように、私どももいろいろと問題を抱えておりますので、ちょうどいい機会です。話をさせていただくというよりも、むしろ私が質問して皆さんにお伺いしたいということで参上した次第です。

アジア太平洋研究センターは、来年でちょうど25周年になります。先ほどから予算規模の話が出ていますが、私どもの予算は人件費を除いて年間2,500万円程度です。一番大きいのはやはりプロジェクト計画で、これは和光大学

も中央大学も同じであろうと思います。プロジェクトの期間は3年で、毎年3つのプロジェクトを立ち上げています。1プロジェクトの予算は600万円です。正直言ってもうちちょっと何とかならないかと思っているんですが、ぜいたくは言えないなと思いながら先ほどの川崎先生のお話を聞いておりました。

2番目に、海外からの客員研究員の招聘をしております。研究員の旅費を当センターが負担し、宿泊施設は大学の国際会館を提供しています。そして、滞在費として1日5,000円、これは2カ月が限度で30万円を支給するなど、かなり優遇した招聘研究制度を持っております。

3番目に、学内の方が海外の国際会議に行く場合の補助をしております。

4番目は、学生、それから武蔵野市の住民に還元するということも含めて、連続講演会を年5回程度開き、今年は「安全・安心を考える」のテーマで、ジャーナリストの桜井よしこさんらをお招きしています。

5番目は出版事業ですが、プロジェクトは「アジア太平洋研究センター叢書」として発刊するほか、『アジア太平洋研究』という紀要を年2回発行しております。これはレフリー制の紀要でして、投稿論文は2人の先生に読んでいただいて掲載するかどうかを決めるという形で発行しております。

また、12～16ページの広報紙「ニュースレター」を年4回、発行しております。

こういった盛りだくさんのことをやっているんですが、盛りだくさんなるがゆえに、実は来年の25周年をひかえて何とかしなければならぬという壁にぶち当たっています。

客員研究員を招くこと、先生たちが海外に出ること、あるいは本を出版することについては、大学としても別途助成をしているのですが、2年前にそういった助成を一本化すべく大学事務局内に研究助成課を立ち上げました。最初は学部別のもろもろの助成を集中化させるということでしたが、矛先は当然、アジア太平洋研究センターにも向かってきています。アジア太平洋研究センターという名のもとに、さまざまな助成あるいは実務活動をしているけれども、それがはたしてここでやるべきことなのかどうか。研究助成課という新しい課ができたから、そこが掌握すべきではないかということです。

例えば今年はセルバンテスの『ドンキホーテ』400周年ということで、スペイン語の先生から、何かシンポジウムをやりたいけれども、スペインはアジア太平洋ではないですよと相談を受けました。私は、日本におけるセルバンテス研究とすればできるんじゃないですかといって助成を決めました。そうすると枠はどんどん広がっていった、それは当センターの仕事ではないと

いう不満が出てくるわけです。

同時に、アジア太平洋研究センターと銘打っている以上、スペインとかヨーロッパ関係の方たちは、これは我々に関係ないということで、それはそれでまた不満、不平が生まれてくるわけです。

したがって、アジア太平洋研究センターがしている研究活動と助成支援活動というのは分離すべきではないかという問題になっています。

そうすると、それではアジア太平洋研究センターという名前を変えたらどうかと。こちらの総合文化研究所という名前ができるときはいろいろ悩みがあったようですが、これをそっくりいただいて総合文化研究所とすれば、ほかの先生たちも研究できるということになるかもしれません。しかし、名前を変えるならばアジア太平洋研究センターは解体すべしとなってくるわけで、今まさに激しい攻防戦が行われています。

わがアジア太平洋研究センターは、和光大学や中央大学とは違って、学長から任命された4人の所員で構成されています。成蹊大学は4学部ですから、各学部1人ずつということになります。そして、そのチェック機関として、運営委員が同じように4学部から1人ずつ選出されていて、所長が運営委員長も兼ねています。

しかし、私を含めて所員も運営委員も各学部に所属していて、所長をやっているからといって、授業のコマ数が減るわけではありません。所長の任期は中央大学と同じ3年ですが、所員の任期は1年で、長くても2年ですから、なかなか腰が定まらないという現象が起きてくるわけです。

所長は私で8代目ですが、実は今年4年目で、再任されたのは私が初めてです。そこには、まさに今ぶつかっているアジア太平洋研究センターの問題をどう解決していくかという責務も込められているわけです。

こちらには専任の助手がおられるということで、私どももどうしても専任の研究員が欲しいとずっと言い続けているんですが、それではその専任の研究員をどういう位置付けにするのか、オールラウンドのコーディネーターにするのか、それとも特化させた専任の研究員を抱えるのかという問題になると、さまざまな意見が出てまいります。

アジア太平洋研究センターの事務職員は3人おりまして、予算から何から



全部やっけていただいています。それ以外にポスト・ドクターの特別研究員が1人いて、私のサポートをしていただいています。こういった職員体制もこれでいいのかという問題もあります。

先ほど私は、『アジア太平洋研究』という雑誌を年2回発行している、しかもそれはレフリー制の専門誌だと言いました。雑誌は英語が主ですが、それでは海外の研究者が応募してくるか、あるいは国内の著名な方が投稿してくるかという、必ずしもそうではありません。アジア太平洋研究センターは、成蹊大学では唯一であっても、「アジア」あるいは「太平洋」という名を冠した研究施設は全国に約50前後あります。その中で当センターが突出しているわけでもありません。何かしなければいけないと、所員一同、日々議論しているわけです。

一番いい方法はなかなか見つからないのでしょうけれど、先ほどユ所長や川崎先生もおっしゃっていたように、研究分野を特化させて、とにかく成果を上げる。こういう分野ならば成蹊大学のアジア太平洋研究センターに行つて聞こうとか、あるいはそこに論文を提出してみようというふうになるにはどうしたらよいか、と頭を悩ませています。

成蹊大学も和光大学と規模的には大して違いありません。和光大学は、先ほどお昼を食べながら話を聞いていると、アジアに関してはかなりの先生たちが集まっているようですが、成蹊大学はアジア関係の研究者が集まっているわけでは全然ありません。理工系を除けば各学部にも2、3人いるかいなかということです。そこで1つの特化したものにするということは、ほかの先生から当然抵抗が出てくるわけです。

成蹊大学には組織運営委員会という機関がありまして、実はアジア太平洋研究センターはその俎上に乗せられています。今日はここに参加して、後で質問をさせていただいて、何かご教授を得たいと思っています。

いずれにしろ、どこの大学も同じでしょうけれども、何らかの成果を上げることが迫られています。先ほどからお伺いしていると、アジア太平洋研究センターの予算は、潤沢とは言わないまでも、十分であると考えれば、なおさらそのことに知恵を絞らなければならない。

今後は研究機関に徹する。そのために、先ほど言ったようなさまざまな助成、招聘研究員のための助成とか、海外に行く人の助成とか、そういったものは順次、研究助成課に移管して、純粹の研究機関として立て直し、その中で何らかの形の特化されたものに研究を絞っていく。

その際は、1つのプロジェクトはもっと大きな予算を取って、5年計画の

長期にする。そのプロジェクトを何に絞るかということ、今、一生懸命考えているところです。

大学の研究施設は同じような悩みがあり、それぞれの悩みもあって、まさに的確な本日のテーマだったと思います。後で大いに議論をさせていただきたいと思います。

司会 ありがとうございました。

シンポジウム

司会(松枝) お三方からいろいろご意見をいただいて、大変参考になりました。そのご意見を受けて、指定討論者のご意見を伺いたと思います。

まず最初に、都留文科大学の福田誠治先生からお願いいたします。

福田 福田と申します。こちらで非常勤でお世話になっております。もともとはソビエトの教育思想の研究をしていたのですが、大学のさまざまなリストラにあいまして、今は比較文化学科というところにおります。

私のおります大学には研究所がありませんので、研究所の運営に関する意見というのは出せないのですが、研究所を利用する立場から見て幾つか意見を言わせていただきます。

私の勤務しております大学は世にも不思議な大学でありまして、都留市という人口3万5千人ぐらいの市が持っている4年制の大学です。和光学園が70周年を迎えたときに、ちょうど我々のほうは50周年というぐらいで、今日の公立大学の1つのモデルになっております。1つのということは、金をかけないでできる大学という意味です。

1988年に和光大学のほうから私の大学に調査に来られまして、そのときの報告書があります。それを繰っておりましたら、「都留市は人口3万余りの静かなまちである。全国で4年制大学を持つ市は12あるが……都留市は格段にミニの大学持ちなのだ」というところから始まりまして、最後はこういうふうにしめくくってあります。「超ミニの市立大学が全国的な視野と志を持ち続け、困難にめげないで、常に未来を見据えて地道に日々の営み続ける姿は、少し大げさかもしれないが、感動的な見物である」。

私のいる大学は専任が80名で、学生は3,000名、水増ししてとっていますので、本当は2,400名ぐらいなんです、北海道から沖縄まで、山梨に集めるとのことだけで、それはそれなりに相当の努力をしております。



左から、福田、ブレンサイン、井上の各指定討論者

先ほど梅根理念というお話がありましたが、まさにそのとおりで、うちの大学には、教員それぞれの研究活動を尊重して、教育と研究を結び付けようという雰囲気があります。授業は週5コマ、委員会活動は週に1日だけ、大学には週3日しか行きませんで、あとは

研修ということになっております。

研修の成果として、こんなのもあるということなんです、私の所属している比較文化学科は10人ぐらいで運営をしておりまして、10周年記念に『記憶の比較文化論』という本を出しました。言ってみれば10年間学科を運営して授業をし、自分の研究もしながら考えたことを、1つの成果として出したということです。

平家物語の記憶から始まりまして、南京虐殺の記憶、それからアメリカの国民の創生という物語、私は戦争の記憶で「ヒロシマ」というのを書きました。10周年記念行事で300万円もらったんですが、出版にたぶん100万円ぐらい使ったんじゃないかと思います。

世の中には研究と教育を分けて、一般の大学は教育でいいのだという、そういう雰囲気がある中で、我々は抵抗していきたい。先ほどの梅根理念と通ずるところがありますが、実はこれは負け惜しみでして、研究所をつくれるほど人がいない、そういう大学なんです。助手もいません。猿でも連れてきたいぐらいの、そんな山の中の大学です。

我々の大学には7、8年たつと1年間の研究期間が与えられます。有給で、研究をしてもしなくても大学に来なくていいというわけですが、一応、研究計画は出します。それから7、8年たつと2度目の研究期間が半年あって、それでおしまいです。私は2度ともイギリスのバーミンガム大学のロシア東欧研究所というところに行きました。

最初に行ったのは88年で、次に行ったのは96年でしたが、その間に、サッチャー改革というのはこんなものとびっくりするほど研究所は変わりました。かつてはR. W. デーヴィスという名物研究者がいて、80歳ぐらいだったと思いますが、10時頃になりますとお茶の時間になりまして、研究所の

最上階に事務員も含めてみんな集まりまして、その日の『ブラウダ』にこんなことが書いてあったとか、みんなで世情談議とかおしゃべりをして、大体30分から1時間たったら仕事に戻っていくわけです。

それから、12時になると食事の時間です。教員用の食堂で食べて帰ろうかなと思うと、今度は下においてスタッフルームでお茶を飲むんです。そのあとやっと研究を始めたと思うと、4時にまたお茶を飲むんです。私はそこまでは付き合いたくなくて、家に帰っていました。

ところが、サッチャー改革が進んだ96年に行ってみますと、お茶の時間はなくなっていました。それから、昼休みには研究会と称して自主的研究発表会をしていました。それから院生をとっておりました。8人から10人ぐらいのスタッフで院生が2、30人いたでしょうか、とにかく営業努力をせよということだったようです。

所長は、うちは去年イギリスの研究所として表彰されて、研究員もふえた、よかった、よかったと言っていました。どういう話かというと、年に何冊出版物を出したとか、そういうのが点数になっていくんだということです。年に4冊ぐらいハードカバーの本を出していたんじゃないかと思いますが、粗製乱造に近くて、買うほうの身にもなってみると腹が立ったぐらいです。1冊1万5,000円ぐらいの本を研究所のスタッフがどんどん書くんです。足りなければ客員研究員として外の者にも、日本人でもいいからとにかく書けと。そういうふうになんでも金というふうになっておりました。

一方、年寄りには居場所がなくなって、大体55歳ぐらいで勇退していたのではないかと思います。昔、おじいちゃんたちと、ゴルバチョフはもつだろうとか、そんな議論をしていたのがとても懐かしかったです。どんどん競争して、院生を半年ぐらいのサイクルでアメリカやモスクワに派遣したり、先生がそういう手配師に変わったんじゃないか。そういうのがロシア東欧研究所の様子でした。

あと、私がほかによく使うのは北海道大学にあったスラブ研究所ですが、今は独立行政法人で大学とは分かれております。ただ、イギリスには大学附属のロシア研究所が5カ所あったのですが、日本には1カ所しかない。それを考えても日本の場合には研究所の歴史がないという気がします。

あと、私個人の研究で言いますと、毎月10人ぐらいが東京近辺で集まって、定例研究会を持ちまして、できるだけ文部科学省の科研費をもらうようにしています。3年ぐらいで海外調査をしますと1,000万円近くかかります。だから、私どもの大学に研究所はないけれども、集まれる場所があるということ

は、またこれも大きいかなと思います。

このような共同研究も、その足がかりが危なくなってきました。私たちは国立教育研究所というところに毎月集まっていたんですが、現在それが国立教育政策研究所という名前になりまして、あと1年半で廃止されるのです。そして研究員は研究者扱いではなくて事務官扱いになって、文部科学省の新しくできたビルに収容してしまうという状況になっています。研究所そのものが閉鎖される状況なんです。たぶんその跡地はどこかへ売ってしまうのではないかなと思います。

小さな大学でどうやって生きていくか。先ほどから話を聞いておられます、こちらの研究所ですべての専任教員が所員になっているのは、研究費を付けるにはいいことかなというふうに考えていました。都留文科大学では学術研究補助金という形で、科研費みたいに扱って、全員に一律35万円渡しています。それは何に使ってもいいんです。すぐ動きやすいといいますが、自分の研究費ですぐ飛んで行けるということでは、研究所で何年間かの研究というよりも、個人で35万円使えるというのは確かにおもしろいやり方かなと思い、少し紹介させていただきました。

それから、できるだけフィールドワークに学生を連れ出すようにしています。研究所という形の話ではありませんけれども、研究と教育というのがつながっているところが大学なんだということを訴えて、私の話を終えたいと思います。

司会 どうもありがとうございました。和光大学は専任教員は100人ちょっとですから、そう規模も変わらないかなと思いますが、いろいろな参考になる点がありました。

では、続きましてブレンサインさん、よろしくお願いします。

ブレンサイン 私は内モンゴルの出身で、4年前から和光大学で非常勤講師をつとめております。講義は、北アジア、主にモンゴルに関する内容です。それから大学院で比較民族文化論を担当しております。中国語も担当しております。

あちらこちらの大学で非常勤をさせていただいておりますが、大学の中身については、必ずしも皆様方が今日お話をされているようなところまでは存じ上げません。非常勤というのは微妙な立場で、学生と大学の間地点で大学を見つめているような者です。今日は日ごろの感想を申し上げたいと思います。

私の研究はモンゴル研究、あるいは中国の民族問題に関する研究なのです

が、日本のモンゴル研究というのは、世界をリードするレベルをもっています。なぜかという、日露戦争のころから日本は満蒙に対して興味を持って、それ以後約1世紀以上モンゴル研究をやってきた蓄積があります。その中でも拠点となっているのは東京外国語大学だとか早稲田大学、大阪外国語大学といったところでして、京都大学もそうですけれども、和光大学がモンゴル研究と深く関わっていることは、多くの人は知らないかもしれません。私は日本に来て10数年間経っていますが、実はここ7、8年、モンゴル研究者、あるいはモンゴル研究を志している大学院生の間で、和光大学の名前が結構知られるようになりました。

和光大学の中にいらっしゃる皆さんは気付かないかもしれませんが、数年前に和光大学から出された『変容するモンゴル世界』という本がありまして、その辺の研究をしている人たちは大体この本の存在を知っており、結構引用しています。この本のお陰で和光大学の知名度はモンゴル研究者の間でこの数年間かなり上がってきています。ところが、和光大学の学内ではモンゴル研究にあまり皆さん気付かれていないようで、その辺にちょっと落差を感じています。

とにかく、和光大学のモンゴル研究の成果はかなり評価されています。そういうところで私も、先ほどユ所長が報告されたモンゴル学術祭という活動の中で、2000年ころから和光大学総合文化研究所とかかわってきました。

私ども日本にいる内モンゴル人が主体となってつくったモンゴル民族文化基金という組織がございます。去年の7月から私がこの基金の理事長をつとめております。主に何をしているかといいますと、内モンゴルにおけるモンゴル語による教育の振興というものを目指しております。そのかわり、日本にいる内モンゴルから来た留学生、あるいは研究者の相互交流をはかるといことで、年に2回、学術交流会を行っています。去年、2004年度は和光大学で開催させていただきましたが、私どもを最も支持してくれている大学として、和光大学は日本にいるモンゴル人に尊敬されています。

ところで、和光大学には内モンゴルから来た留学生、研究生がたくさんおります。日本のどの大学にも中国からの留学生は多いと思いますが、和光大学では内モンゴル自治区の留学生がどの大学よりも断然に多いです。その原因については私はよくわかりませんが、私の出身地から多くの学生が和光大学に来るようになったのはうれしいことです。

その一方で、彼らが和光大学でどのような留学生生活を送っているのかというと、心配なところがありまして、和光大学で彼らに対する日本語教育、

進学サポートなどをどうやっているのか、私は心配しております。非常勤という立場で何もできませんが、そういう方々が我々モンゴル民族文化基金のメンバーでもあるわけですので、心配せずにはいられません。留学生をいかに取り込んでいくかということが、今、大学経営にとって、非常に重要な課題だろうと考えています。

和光大学の場合、留学生（研究生）はそれぞれの先生のところに週に1回か2回ぐらいしか来なくて、横のつながりは全く持っていない。もう1つは、日本人学生との交流の場がなかなか持てないので、研究所のようなところが合同ゼミでも持って、日本人の大学院生、修士課程の学生と、それから研究生を一緒に、月に1度でも集めて課題を与え、あるいは議論し合う場をつくる必要があるのではないかと思います。

私も大学院で講義をしています。修士課程の皆さんは学術的な雰囲気になっていないと感じています。2年や3年で、修士論文がなかなか書けないのではないかとこの心配があります。彼らが学術的な雰囲気の中に身を置くためには、研究所のようなところで、それぞれの先生のゼミを越えた交流が必要ではないでしょうか。もともと和光大学の大学院はつくられてからまだ日が浅く、学生も少ないので、研究所の主催で学生を一堂に集めて、いろいろなイベントとか、学術的な雰囲気をつくっていただきたいと切実に思っております。その中に留学生、研究生を取り込んで、アジアのいろいろな問題を真剣に話しあう場をつくっていただきたいと感じています。

私は早稲田大学でも非常勤講師をしておりますが、早稲田の場合、プロジェクト研究所というのは100以上もありまして、それを統括する機関として総合研究機構というのがございます。私の指導教授は吉田順一という先生ですけれども、総合研究機構の機構長をやっておられます。早稲田でこんなにたくさん研究所を持って、はたして何をやっているのかというと、社会から研究費を持ってきたり、それから、専任の先生方が研究員になって、私のような非常勤が客員研究員になって、年に何回かシンポジウムをやったり、刊行物を出したりしています。私はモンゴル研究所に属していますけれども、この研究所では何とか頑張って、年に1回ぐらい紀要を出しています。

早稲田の事例から、必ずしもお金をかけなくてもいろいろな研究はできるものだなと思いました。小さい大学でも小さいなりに、こじんまりとした、逆にやりやすい方法もあるのではないかと思います。

もう1つ、個人的な要望ですが、我々非常勤も一生懸命研究しておりますので、研究プロジェクトに取り込んでいただきたいと思います。今、日本の

大学は非常勤に多くの講義を任せているということもありますので、彼らの力を十分引き出していきたい。私も一生懸命頑張ります。

部外者ということもありますので、これ以上経営にかかわるようなことは申し上げられません。このようなアドバイスで私の話しを終わらせていただきます。

司会 どうもありがとうございました。いろいろ貴重な提言をいただきました。積極的に考えてゆくべきことがいろいろあると思います。

では、人間関係学部教授の井上輝子先生にお話をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

井上 今日のお話を伺っての感想を2、3、述べさせていただきます。

まず、何人かの方が紹介された梅根さんの言葉にもあるように、大学の主眼はまず研究であって、その上で教育その他があり得るという基本的な原則に立ち返っているいろいろなことを考えていこうというのが、今日のシンポジウムの趣旨でもあろうかと思います。私自身も、大学の本来の姿はこういうところにあるべきだと、改めて自覚し、感じさせられました。

ただ、実際上は大学人が研究に専念できない状況にあるのも現実です。私は今年で学部長3年目になるのですが、こういう役職についている中で、とても研究どころではないのが現実です。必ずしも役職についていられなくても、なかなか研究に専念できない状況にあると思います。

それは、1つには、大学の大衆化現象の中で、大学が教育の方にシフトしてきて、研究よりは教育中心にさまざまな活動が行われるようになってきている。そして、学生に対して研究者として教員が対応するというよりは、手取り足取り教育をせざるを得ない大学環境があるといえるでしょう。もう1つは、和光大学などは特に今その真ただ中にあるわけですが、一種、大学が市場原理の中に投げ込まれた中で、サバイバルのために大学改革をしていかなければならない。そういう現実もあります。

そういう中で、大学の教員たちが、大学運営とか、行政にものすごい時間とエネルギーを取られています。そして研究がどうしてもおろそかになっている。そういうことについて、このシンポジウムをきっかけに原点を確認し、自分たちのあり方を見直すのはとても大事なことではないかと思います。

教員の研究への取り組みといっても、個人の努力だけではできない部分もあるように思います。その意味で、大学教員が研究に時間とエネルギーを振り向けることができるような仕組みが求められるべきです。

先ほど福田先生からお話がありましたサッチャー以前のバーミンガム大学

の例は、とても参考になりました。成果主義で評価していくというのが、イギリスで言えばサッチャー以後の大学や研究所のあり方だと思いますし、日本でも今そういうことが進んでいると思われます。むしろ教員たちが自由にお茶を飲んだり、一緒に話をする、そういう機会が大学の中に日常的に保障されること、それは研究活動の前提条件として大事なことだと思います。

和光大学の中には通称サロンという部屋があります。非常勤講師の方も、専任教員も含めて、自由に集まってお茶を飲んだり食事をしたりする場です。ある意味ではこのサロンを利用すれば、お互いの交流が図れるのですが、そういう場でもう少し自由な議論といいますか、今日の新聞を見てどうだったとか、そういうことが話せるような雰囲気をつくっていくのも大切でしょう。

それから、大学運営としては、行政的な側面とか教員のコマ数負担などをもう少し軽減できるような仕組みがないと、研究はなかなか保障されません。その辺は大学全体としての課題だと考えます。これが第1点目の、研究をどうやって保障していくのかという問題です。

2番目に考えましたのは、研究所というものを大学の中に置いている意味です。共同研究はいろいろな形で行われているわけで、必ずしも大学という場に基盤を置かないで、いろいろな大学をまたいで、同じような関心を持った人同士で研究をしていくということがさまざまな形で行われています。

大学という場で、たまたま同じ職場にいる人たちが集まって研究活動をする、そのことの意義を改めて今回考えさせられました。大学によっては、学部ごとに研究所を持っていられっしやるところもおありだと思いますけれども、和光大学のような小さい大学の場合には、むしろ学部や学科を超えたさまざまな教員たちが共同研究をしていくことに大きな意義があると思います。

同じ分野の人たちが共同研究をするということは、学会その他でさまざまあるわけですが、大学という場の中でさまざまな研究分野の違う人たちが集まって、何らかのテーマに基づいて共同研究をしていく。そういう組織を運営する研究所というのが、大学の研究所としては大きな意義をもつと思われます。

和光大学では総合文化研究所が1つだけあります。総合的な研究所というのも、研究のテーマが時によって変わっていった、ある時期に必要な研究というものがあり、そしてまた、時期によっては別なテーマに研究が集中していく、そういう柔軟性が持てるという点で意味がありますが、他方で、研究所ができる過程の中で話題になりましたアジア研究に特化した研究所というのも1つのあり方として考えられるわけですね。

私自身は、女性学・ジェンダー研究を専門にしております、専門学問のディシプリンを越えた分野を私自身もやっているものですから、特定の学問領域に即したものではない、幾つかの領域を超えたテーマで共同研究をしていくことの意義を痛感しています。幾つかの大学では女性学研究所とかジェンダー研究所というものもつくっていますが、例えばアジア研究とか、ジェンダー研究というふうな、テーマごとの研究所というものも、外に形が見えるという点で意味があります。その意味では、特定のテーマというものに重点を置きつつ、大学の研究所の形が見えるようにしていこうという、ここ数年の研究所の方針は、ある意味、総合文化研究所を生かしつつ、かつ研究内容を見せていくための1つの試みとして意味があるのだと思いました。

学部ごと、あるいはディシプリンごとの研究所というのも、大きな大学ではなさっているわけですが、学会との連携とか、いろいろなメリットもおありかと思いますので、そういうこともお聞かせいただければと思います。研究所というものの特定化なのか、総合化なのかという問題があるかと思いません。

それから、3番目に、今日のお話で気が付いたことは、研究支援の組織という側面です。私は、研究所を学術研究の組織、共同研究の組織としてのみ考えていたんですが、今日、成蹊大学や中央大学のお話を伺って、研究支援の組織という側面がもう一方であるということに気づきました。

和光大学では3年前に大学院を設置したばかりで、若い研究者の養成については今まであまり蓄積もありませんし、具体的なことが進んではいません。中央大学では準研究員という形で研究支援をなさっているということですし、成蹊大学の場合は特別研究員という形で、ドクターコース、あるいはポスト・ドクターの人の研究助成をなさっている。また、海外に研究に行く場合に助成をなさるといってお話を伺いました。研究所が大学院生たち、あるいは大学院を終えた人たちに対して、その人たちが研究者として育つための支援をしていく、そういう活動も改めて研究所に期待される活動としてあるのだと、考えさせられました。

研究と教育との相互作用を考えたときに、今の和光大学の研究所では、教育に関心を持っている教員が非常に多くて、研究チームもどちらかというと授業運営をテーマにしたものが多いというのが現状です。それは研究という形で教育に対してどう貢献するかということでもあるかと思うんですが、他方で研究者をどう養成するのか、そちらの側面での研究所の機能というものも、教育と研究との相互作用の一環として考えてもよいと思いました。

ブレンサインさんの提起にありましたような、研究所で合同ゼミを開いてはどうかというふうなことも、若手の研究者を養成する活動の一環として追求してもいいかもしれません。

司会 どうもありがとうございました。

それでは、討論を始めたいと思います。日本における研究所の問題はいろいろ多様だと思いますし、また、その運営の仕方、組織、それから現在抱えているさまざまな問題、似通ったものもあれば、それぞれの大学特有のものもあるかと思います。まずそこから辺から話を始めましょうか。

ユ 井上さんもふれられていましたが、和光大学における総合文化研究所の設立の過程において、結果として総合文化研究所になったのには2つの側面があったと思います。1つは積極的な側面で、小さな大学のよさというものを生かしていくためには、学部を横断的に、専門を超えて教員同士が、非常に大きなテーマと一緒に取り組んでいくことが図れるような組織があつていだろうということで、総合文化研究所という名前、あるいは組織を考えたのだらうと思われれます。

しかし、そういう側面よりは、やむを得ない、そういうものしかつくれないという状況が現実的には大きかったのではないかというのが私の見方です。これはあくまでも私の受けとめ方でして、やや違った見方をする方もいらっしゃるかもしれません。

そこでこうしたこれまでの研究所のあり方を考え直すという趣旨から、今日のゲストの皆さんをお呼びすることになったわけです。成蹊大学アジア太平洋研究センターの場合は、まさに特定研究センターでありまして、それなりのよさと悩みの両方があるだらうと思います。今後我々が自分の姿をもう一度振り返り、またいろいろなことを考えていく上で参考になることがあるだらうと考えたのです。

また、中央大学の社会科学研究所は、どちらかという規模が類似しているという点に着目したわけです。そして、社会科学研究所は中央大学の唯一の研究所ではなくて、マンモス大学の中の1つの研究所ですから、大きな大学の中での研究所のあり方というものを学べたらと考えました。

そして、都留文科大学の場合、研究活動をどういうふうになされているのか。研究所というものは本来どういうものであるべきなのか。そういう視点から確認できたらということで、3人の方をお招きしたわけです。

ちょっと話が飛びますが、実は今日のシンポジウムにむけて、大学の職員の方々にも1枚ずつお誘いの文書を送って、足を運んでくださるよう呼びか

けてきました。なぜ職員の方々にもそれだけのことをしたかという、職員と一緒にいろいろ工夫するべきことがあるからです。これは研究所活動に限りませんが、例えば同じお金でももっと有効に使える道はたくさんあると思うんです。しかし、中央大学に比べるととても小さな大学なのに、日ごろの悩みがなかなか交換できていないという現実がある。そこに私は最も重大な問題があると思います。組織運営というようなかたい言葉で表現する問題ではなくて、一人ひとりの意識をぶつけあえるような、そういうチャンスそのものがほとんどなくなっているということが、ある意味では、和光大学だけではなくて、日本の大学のかなりの部分が抱えている最も大きな問題ではないかという気がします。

ちょっと話が飛びましたが、最後に一言申しますと、特に予算配分の仕方とか、あるいは1チームに配分される金額の格差というのは、3研究所の間にかかなりのばらつきがあるということがよくわかりましたし、そして、中央大学の場合は、プロジェクト・チームに配分される研究費よりも、成果をものにしていくところに最も大きなお金を割いているということなどをもう少し前に知っていたら、もっといろいろなことができたように思いました。

私は和光大学に来て16年目になりますけれども、大学の構成員の中でも、現状に関してかなり不満を持っている、かなり批判的な者の1人だと思います。しかしその私でさえ、結局この16年間に慣らされてきたといえますが、あるいは自分で慣れてしまったところがあります。そういう世界の中に閉じ込められて、よそのことを勉強する、学ぶというような姿勢を徐々に失っていったんじゃないか。今日、お2人の先生のお話を聞いて、そういうことを何よりも痛感しているところであります。

川崎 研究所の名前の問題、あるいは研究所の個性化、差異化を図っていきたいという問題は、コーポレート・アイデンティティをつくること、すなわちこれが中央大学社会科学研究所の目玉なんだというものをつくるといふことだと思います。

社会科学研究所では、私の所長時代に2つほどコーポレート・アイデンティティのための特別のプロジェクトを考えたことがあるんです。1つは、横田教授という国連大学の副学長をやった人が中央大学に來られまして、その関係でアメリカ人の女性で国連の職員が社会科学研究所で研修することになりました。そういう制度が国連にはあるんです。アメリカの大学では圧倒的にイエール大学が受け入れている。横田先生は法律の先生ですが、社会科学

研究所のメンバーでもあるので、じゃあ社会科学研究所で受け入れますから、いっそのこと国連の職員を受け入れるための制度的な受け皿を社会科学研究所でつくれないかということを会議の席で申し上げたことがあります。

それから、もう1点は、中央大学にはEU資料センターというのがあります。それとの関係で、社会科学研究所の特例の研究チームとして、ヨーロッパ研究ネットワークというチームがあります。これを重点化して、EUとの研究交流拠点にしていこう、EU研究であれば中央大学のEU資料センターと社会科学研究所を中心にと考えたことがあります。

それから、これは社会科学研究所ではないんですけども、総合政策学部の下に政策文化研究所があります。そこが日中関係発展研究というCOEのプログラムを、4億6千万円で出したんですが、落ちてしまいました。だけどこれは惜しいからということで、日中関係発展研究センターを政策文化研究所に設置しました。しかし今後センターがどうなるかは定かではありません。

ですから、コーポレート・アイデンティティをつくるプロジェクトでもなかなか難しい問題があるというふうに思っています。

司会 では、フロアからご質問を承ります。

石原 和光大学を定年退職しました石原静子と申します。さっきユさんも言いましたけれども、それぞれ全く違ったタイプの方々においでいただいて、いろいろお話を伺って、議論が深まるだろうと思います。

私が言いたいことは、ここで議論すべきことは、どういう制度にしたらいいとか、どんな研究所をつくったらいいとかではないということです。我々はひらの教員として、研究所はどうあってほしいか、どうあるのが一番いいかということを、考えたほうがいいと思います。

それはどういうことかといいますと、さっき福田先生が和光大学から調査団が来て云々とおっしゃいましたが、私はそのときに行って、後の記録を書いた本人です。あのときは、共同研究をやっていて、とにかく楽しかったんです。もちろん時間も手数もかかりますけれども、孤独な研究とは違う味があるんですね。しかもあのとき行ったメンバーは専門も年代も違う人たちで、考え方も違っていました。

なぜほかの大学に見学に行ったかといいますと、1980年代の後半というのは、肝心の梅根さんが亡くなって、和光大学の将来はどうなるかわからないみたいなときでした。そういうときに孤独に、これからどうするのか一人ひとりで考えてもしょうがないので、とにかく学部を超えて考えようとなったのです。

そのとき私は人文学部の学部長で、経済学部と2つしかなかったので、向こうへ乗り込んで「コンピュータと大学教育」というグループをつくったんです。経済学部の人、当時、アジアに関心のある人が多かったものですから、乗り込んできて、アジア研究のグループをつくらうじゃないかと。だから、和光大学の研究所、その前は共同研究機構ですけども、そういう意味では目的があってつくったんです。

そのころはサロンもありましたし、いろいろな交流ができて、大学も元気が出てきたなということで、私は一番やりたかった大学教育の問題、亡くなった梅根さんを継ぐような大学教育そのものを研究したかったのです。それで、一番小さなところはどんな大学なんだろうとか、沖縄の大学づくりに一番苦労したところとか、そういうところに行ってはああいう記録を書いたんです。いろいろな特色のあるところを調べて回るといことは、我々にも生きた研究になると同時に、先方のためにもなるということがわかりました。こうして、とにかくいろいろな知恵を集めて、しかも楽しくやる、そういうことの仲介をするのが研究所であろうと思います。

大学にはいろいろな人がいるので、それを生かす。それを仲立ちするのが研究所で、そうやって大学の教員たちが活性化する。あのとき落ち目だった和光大学は、今また別の意味で苦労していますけれども、立ち直ったと思います。つまり教員が落ち込んでしまわないように、刺激しあって、そこから和光大学らしい研究になるようにすれば、それにしたがって制度も考えられると思います。

司会 特化された研究所、それから総合的な研究所、もう1つ、研究支援の組織というようなお話がありましたが、そういう特徴は3つの研究所で持っていたり持っていなかったり、いろいろ違いがあると思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

川崎 1つ言い忘れていましたが、研究費が細分化されて、研究チームが多くて、その中で研究費をどう使うかという点です。外部から研究費を入れますね。民間企業からの額は、何千万単位ですけども、研究開発機構という、研究所とは別のものができています。しかし科研費は研究所のプロジェクト・チームに加えていくことができるんです。ですから、予算を充実させるために、なるべく外部の研究費に申請するように呼びかけはしています。

鈴木 そのことに関連して、所長にお聞きしたいんですが、研究の途中の過程で、あるいは成果が出ないと一定のペナルティを課すというお話がありましたね。どういうペナルティを課すのか。あるいは、どういうところで決め

てペナルティを課すのか。教えていただきたいと思います。

ユ これははっきりしておりまして、2年で研究期間が満了すれば、半年の猶予期間内に、あらかじめ定められている分量の報告書を、例えば一般研究ですと半分以上のメンバーが関わって提出しないとイケない。そして、『東西南北』に例えば特集として成果を載せられるような分量にしないとイケない。そういう大まかな義務が申請のカテゴリーごとに設定されています。

それが果たせなかったらペナルティが科せられます。元々のチームは既に期間が満了して現存してないわけですが、その人々が新しいプロジェクト・チームのメンバーとして関わっている場合、当該の人は、その新プロジェクトの予算は使えないことになります。そして、ほぼ同じメンバーによるチームが、例えば模索研究を2年で終えて一般研究をする場合、基本的に申し込みそのものができなくなるといったようなペナルティがあります。そして、催しもの枠に申し込む資格も当然保留されます。

川崎 1つだけ伺いたいんですけども、共同研究員もスタッフと同じように『東西南北』に執筆する資格はあるんですか。

ユ 共同研究員というのは、先ほども申しましたように、プロジェクト・チームに参加している非常勤講師及びその他、学外の方々ですが、プロジェクト・チームのメンバーとしては共同研究員も所員と全く同じです。予算の使い方も全く同等の扱いになっています。

司会 共同研究員の数には上限がありますね……

ユ プロジェクト・チームを立ち上げるためには、所員3人以上の参加がなければいけない、そして、共同研究員は所員の数を上回ることとはできない、つまり2分の1以下という、2つの制限が設けられています。

司会 石原先生から先ほど都留文科大学のお話が出ましたが……。



福田 石原先生の言われたのはたぶん35年誌だと思いますが、私は50年誌の編集をしたときにそれを全部読みまして、大学の歴史20年分ぐらいを一気に書きました。大学がどんなに変わってきたかということなんですが、我々は小さな大学で、教授会も全員集まりますし、その点では大学運営に関しては自信を持っておりまして、客は日本中から集めてもらえると思っています。

ただ、うちの大学にはとても自由な研究という雰囲気はあるのですが、それが集団のもの、共同研究まで高まるというのは難しい。その点では、やはり研究所があるのはうらやましいと思います。

共同の研究というのは、先ほど言いましたように、10周年記念でやっとというぐらいなので、研究所があって、幾つかのテーマを示しながら、全員でなくても何人が集められれば、いろいろな組み合わせが可能かなと。そういう雰囲気はつくれるんじゃないか。おまけに外部の研究者と共同するために自分の大学を提供できるというのであれば、研究所というのは意義があるのかなと考えました。

司会 まだ研究所をつくるような計画はないのですか。

福田 それはつくってみたいと思います。テーマがあまり思い浮かびませんけれども、うちは教員養成で相当の蓄積を持ってきたものですから、教員のあり方というのはテーマになるかも知れませんね。どういう学生が欲しいか、どんなふうに育てて社会に送り出していくかというテーマは考えられるかも知れません。

それから、もう1つ、先ほどモンゴルの話が出ましたけれども、東京のみんなが集まりやすいところで、確かにアジアの研究で、日常生活に及ぶレベルまで含めているいろいろな研究が和光大学でこれだけ重ねられているというのはすごいことだと思います。

私も比較文化を始めて、言語問題、マイノリティの言語とか、日本の国語問題とか、国際条約で言っている教育権に関心があります。この間もフィンランドに行ってびっくりしたんですが、母語といいますか、国語が5つあるんです。フィンランド語、スウェーデン語までは話はわかるんですが、ラップランドの人たちのサーミ語、それからロマ語。5つ目は何かという手話なんです。これを認めるということは、それぞれの地方自治体に余裕があれば手話で授業をしなければいけない。そういうような「国語」論を日本で今、相当早めに進めないと、世界の水準から遅れてしまいます。前に『東西南北』の特集で外国人の子供の特集をやっていましたが、これは価値のある研究だと思います。

司会 それは2003年の秋にやった、「エスニック・マイノリティの教育から日本の学校を考える」というシンポジウムの記録です。

ところで今日、図書館長の津野海太郎先生がおられたら、研究所と図書館という点が問題になっただろうと思います。私はたまたま20年ぐらい、ドイツの美術史家でアビ・ヴァールブルクという人について調べてきていて、1

冊の本を編纂したんですが、彼は銀行家の息子で大金持ちで、世界中から本をかき集めてきて個人図書館をつくった。そうしたら大学などから研究者が集まってきて、それで研究所が建ってしまったということです。これは後にナチスに追われて、今はロンドン大学附属の研究所になっていますが、図書主体なんです。

研究所というのは、紙以外のものもふくめて、情報の集積所でもあります。研究所と図書館、ないしは情報の発信装置の関係はどういうぐあいになっているのでしょうか、中央大学の場合には出版部があるわけです。和光大学でも出版部を考えたことがあるのですが、何度も挫折しているので、ちょっと出版の関係も伺ってみたいと思います。

川崎 社会科学研究所は五つの研究所と合同の事務室を持っています。そして、独自の図書室があります。そのため、例えば資料委員会で集めたもの、あるいは研究チームの予算で購入したもの等々をそこに所蔵しています。研究員であれば、大学院生も含めて自由に使えます。また、隣に比較法研究所があって書庫を共有していますので、図書の貸出等々は比較法研究所も含めて6研究所でやっています。ただし、理工学研究所、保健体育研究所、経理研究所は別です。

今、中央大学総合図書館は、情報化に対応できるように改革中で、総合情報サービスセンターに変わるという話があります。そうなりますと、その一翼に組み込まれることになると思います。

鈴木 アジア太平洋研究センターは図書室を持っています。独自の資料収集を行っていて、蔵書は1万冊を越えています。これらは大学図書館と同様に学生にも公開されています。

私のほうからブレンサインさんにちょっとお伺いしたいのですが、早稲田大学に総合研究機構ができたのは何年でしたか、大変うまくいっているというお話でしたが、もう少し具体的にご説明願えたらありがたいと思います。ブレンサイン 先生から聞いた程度の話ですが、私の先生がそれに関わったのは四、五年ぐらい前からだったと思います。いきなりたくさんの研究所ができて、私どものモンゴル研究所もできるという話がありました。外部からは、研究所というのは立派なオフィスを持って、研究室も持っていると思われるのですが、何も持っていないのです。研究所の期間は5年間という限定があり、5年が満了したら、まだ続けるかどうかはその実績を評価して決めるということです。

私は今、客員研究員ということになっていますけれども、私がその客員

研究員になるためには、毎年1万円を払わなければなりません。専任の先生方は研究員ということで、もしかしたらもうちょっと払っているかもしれませんが。お金を払って研究員になるわけです。そこで一番言われているのは、社会から研究費を持ってきて研究するということです。

早稲田大学の体制は非常に整っていきまして、研究協力課というのがあります。一般の研究者、私のような非常勤が社会のどこかの財団から研究費を持ってくるために、その申請をするための手続きとかをいろいろしてくれます。情報を流して、それから、締切りの前に研究協力課が全部集めて提出するとか、いろいろな事務的なこともやってくれます。早稲田大学は研究者が社会から資金をもらってくることを積極的に後押ししてくださるというのが私の印象です。

早稲田大学のモンゴル研究所はいま東洋史が取ってきたCOEプロジェクトの中に入れられて、すごく忙しくしています。総合研究機構としては大型のシンポジウムを年に何回もやっています、うちの先生が研究機構長ということもあって、モンゴル研究所は目立っています。要するにいかにお金を出さないで研究していくかという発想から生まれていると思います。

石原 私は今、日中教育研究交流会議という小さな研究会に所属していますけれども、名前のとおり日本と中国の特に若手の研究者が集まってシンポジウムをやったり、報告書を出したりしています。これは全く民間のもので、研究所ではないのですが、本当にやりたい人が集まったもので、私はすごく気に入っています。その研究会には、研究者と言っても、大学院生もいるし、日本の大学のメンバーの方もいます。

大学に研究所をつくりたいということを考えると、今日のお話を伺っても、お金の問題とか、いろいろ面倒なことがあるんですね。だから、教員も学生も生き生きできるような集まりとして研究所をつくるのがいいと思います。

司会 では、最後にユ先生にまとめていただきます。

ユ いろいろ貴重な情報やご意見をいただきまして、本当にいい勉強になりました。ありがとうございました。来ていただいた方々にも深く感謝したいと思います。こういう企画を立ててよかったとつくづく思っております。

今、「十年誌」というものを編纂中でありまして、このシンポジウムの記録とともに『東西南北』に特集として載せた後で、またそれだけを切り離した別冊の本をつくろうと思っています。所長になった初年度にも歴史を振り返るということを提起しましたが、委員会の中には必ずしも積極的に思わないという意見もありました。昔のことをほじくり出してもろくなことはない

という、まさにそういうふうな言葉をいただいたこともあります。しかし、なぜこれをやる意義があるのか、喧々諤々やる中で、最終的には委員会全体がそれに取り組むという形で決まりまして、そのための作業が今日まで進んできております。

先ほど福田先生の話聞いて驚きましたが、都留文科大学では「35年誌」があって、「50年誌」があるということでしたが、これはあえて申しませんが、和光大学は自らの歴史をつくったことがないのです。学園全体としては『和光学園五十年』とか『七十年誌』などと出ていますが、それらも本格的な歴史とはいえません。私たちが総合文化研究所十年誌の編纂を考えているのもそのためです。ちゃんとした姿勢で歴史を振り返らないことには、先ほど私の報告の最後のところでも申しましたように、自分たちのおのおのの時代における姿を顧みる際の原点になるものがないまま、まさに日々を過ごしていくことになる。流れといいますか、置かれた条件に左右されかねないと思うのです。

私は歴史研究をやっておりますが、必ずしも研究的観点ではないにしても、あらゆる個人のレベルにおいても、集団のレベルにおいても、過去をちゃんと振り返らない限り、明るい未来はないはずです。これは当たり前のことだと思います。

そういうことをよしとしない向きもありますが、それは別として、いざ書こうとして探してみても、あてになるような資料がほとんどない。これも非常に深刻な状況だと思っております。それで、何とかヒントになるようなことを、昔の教授会の記録などを含めていろいろ探っているわけです。ところが、研究所の創設過程にかかわる記録そのものも保管されていないというのが現状でありまして、むしろ研究所のあり方を云々するというより、先ほど申しましたように大学総体がとてもおかしい状況に置かれている。

恥をさらそうということではないのですが、ものごとを主体的に考えるときには、恥も当然書くべきであります。何よりも学外に宣伝するためではなくて、まず内部の人々が現実を直視しようというところからやっていく必要があります。

本日はとても貴重な話を聞かせていただき、私たちが十分気付いていなかったことにいろいろ気付かされる貴重な機会をもてたことを、本当に深く感謝します。

これを期に、お互いに協力し合う可能性を探りつつ、とりあえずお互いの活動の情報などを交換できるようになればというふうに願っております。

どうもありがとうございました。

司会 本日は、長時間どうもありがとうございました。

(劉 孝 鐘 / かわさき よしもと / すずき けんじ / ふくだ せいじ / プレンサイン /
いのうえ てるこ / あさみ かつひこ / まつえだ いたる)

